

全社地発第 128 号
令和 3 年 6 月 22 日

厚生労働大臣
田村 憲久 様

社会福祉法人全国社会福祉協議会
地域福祉推進委員会
委員長 越智 和子



社会福祉協議会職員への 新型コロナウイルスワクチン優先接種にかかる要望

全国の社会福祉協議会は、新型コロナウイルス感染拡大に対する生活支援策として昨年 3 月 25 日から開始された緊急小口資金と総合支援資金の特例貸付につき、関係機関の協力を得ながら、総力をあげて取り組んでまいりました。特に都市部では、多くの相談者が社協の窓口を訪れており、感染対策を講じながら相談対応を継続しています。

また、感染防止対策のために人と人との接触が制限されるなかにあつて、社会的孤立の深刻化や高齢者のフレイル状態の進行等が懸念されており、コロナ禍でもつながりを絶やさないための地域福祉活動がますます重要となっています。

さらに、近年大規模化・激甚化する災害に対して、社会福祉協議会には災害ボランティアセンターの運営をはじめ、被災者支援の役割がコロナ禍においても期待されています。

こうした状況の中、社会福祉協議会の職員が、生活困窮の状態にある住民の支援や地域福祉活動の推進、被災者支援等を安全に行うことができるよう、下記事項を要望します。

記

現下の新型コロナウイルスの感染状況に鑑み、社会福祉協議会職員が新型コロナウイルスワクチンを早期に接種できるよう、各自治体に対し指導すること。